

未来に向かって乗り越えよう!

大崎市
議会
だより



第63号
令和2年5月1日発行

- 定例会トピックス…………… 2～3
- 議案審議…………… 4～5
- 会派代表質問…………… 6～11
- 予算特別委員会……………12～16

今回の定例会は



コマ遊びを楽しむ子ども達
古川第2・第3めだか放課後児童クラブ

※現在は”3密”に配慮して運営しています。

過去最大規模

660億3,000万円

1,369億954万円（一般会計含む）

トピックス
建設関連

関連記事は16ページへ

河川費

巳待田調整池を含む排水路改良整備事業（3億円）

道路橋りょう費

道路橋りょう維持補修経費（12億5千万円）



巳待田調整池（鹿島台地域）



トピックス
農業関連



副読本
小学3～5年生に配布し、活用

農業総務費・・・世界農業遺産推進事業（4,892万円）
世界農業遺産副読本の活用

農業振興費・・・再生可能エネルギー産業創出事業（391万円）
関連記事は15ページへ

令和2年第一回定例会（令和2年2月14日～3月6日）

定例会トピックス

令和2年度 大崎市一般会計予算 他特別会計・企業会計予算 総額

トピックス
財政

関連記事は13ページへ

財政調整基金（市の貯金）と起債残高（市の借金）

一般会計分

- Q** 財調残高はどれくらいあるの？ **Q** 起債残高はどれくらいあるの？
- A** 102億円（令和2年3月末時点） **A** 676億円（令和2年3月末時点）

トピックス
税収

市民税

関連記事は13ページへ

- Q** 市民税が3億円減ったの？
- A** 法人市民税の税率変更によって減ったが、減少分は地方交付税で配分される。

トピックス
病院事業

市民病院認知症センターの設置

本院に認知症センターを新設し、鑑別診断を行い、分院・診療所においても認知症診療が受けられるよう均てん化を図る。

関連記事は14ページへ

一口メモ

均てん化
地域格差等をなくし、
全国どこでも等しく高度な医療を受けることが出来るようにすること。

議決

大崎市議会危機管理対策連絡会

新型コロナウイルス対策の為、大崎市議会会議規則第165条（協議又は調整を行うための場）として「大崎市議会危機管理対策連絡会」を置くことが出来るように、大崎市議会会議規則を改正しました。 18ページ参照

令和2年 第1回定例会

今定例会には、市長提出の令和2年度大崎市一般会計予算をはじめとする予算案22件、条例案10件、報告6件、人事案件2件、その他6件及び、議員提出議案6件が提出され、全ての議案は原案のとおり可決されました。

また、請願1件の審査も行われ、令和元年請願第3号は採択となりました。

※議案第2号から同第23号、議案第25号から同第28号までは、予算特別委員会に付託されました。詳しくは12～16ページをご覧ください。

詳しくはこちらへ



議案審議（こんな事を議論しました）

		件 名	審議結果
専決処 分 報 告	報告第1号	交通事故に係る和解及び損害賠償の額を定めることについて	—
	報告第2号	公の営造物の管理の瑕疵に係る和解及び損害賠償の額を定めることについて	
	報告第3号	工事請負契約の変更契約の締結について	
	報告第4～6号	訴えの提起（裁判上の和解を含む。）について	
人事案件	諮問第1～2号	人権擁護委員の候補者の推薦について	原案同意
専決処 分 承 認	議案第1号	令和元年度大崎市一般会計補正予算第8号	原案承認
新 年 度 予 算	議案第2号	令和2年度大崎市一般会計予算	原案可決
	議案第3号	令和2年度大崎市市有林事業特別会計予算	
	議案第4号	令和2年度大崎市奨学資金貸与事業特別会計予算	
	議案第5号	令和2年度大崎市夜間急患センター事業特別会計予算	
	議案第6号	令和2年度大崎市国民健康保険特別会計予算	
	議案第7号	令和2年度大崎市後期高齢者医療特別会計予算	
	議案第8号	令和2年度大崎市介護保険特別会計予算	
	議案第9号	令和2年度大崎市宅地造成事業特別会計予算	
	議案第10号	令和2年度大崎市工業団地造成事業特別会計予算	
	議案第11号	令和2年度大崎市水道事業会計予算	
	議案第12号	令和2年度大崎市下水道事業会計予算	
	議案第13号	令和2年度大崎市病院事業会計予算	
	条 例	議案第14号	
議案第15号		大崎市地区集会所条例の一部を改正する条例	
議案第16号		大崎市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	
議案第17号		大崎市都市計画税条例の一部を改正する条例	
議案第18号		大崎市手数料条例の一部を改正する条例	
議案第19号		大崎市農業委員会の委員の定数等に関する条例及び大崎市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	
議案第20号		大崎市企業立地促進条例の一部を改正する条例	
議案第21号		大崎市公共物管理条例等の一部を改正する条例	
議案第22号		大崎市建築基準条例の一部を改正する条例	
議案第23号		大崎市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	

議案審議（こんな事を議論しました）

そ の 他	議案第24号	第2次大崎市環境基本計画について	原案可決
	議案第25号	訴えの提起（裁判上の和解を含む。）について	
	議案第26号	指定管理者の指定期間の変更について	
	議案第27号	字の区域を新たに画することについて	
	議案第28号	大崎地域広域行政事務組合格約の変更について	
条 例	議案第29号	大崎市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決
補 正 予 算	議案第30号	令和元年度大崎市一般会計補正予算（第9号）	原案可決
	議案第31号	令和元年度大崎市奨学資金貸与事業特別会計補正予算（第1号）	
	議案第32号	令和元年度大崎市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	
	議案第33号	令和元年度大崎市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	
	議案第34号	令和元年度大崎市介護保険特別会計補正予算（第4号）	
	議案第35号	令和元年度大崎市下水道事業特別会計補正予算（第6号）	
	議案第36号	令和元年度大崎市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	
	議案第37号	令和元年度大崎市浄化槽事業特別会計補正予算（第3号）	
	議案第38号	令和元年度大崎市水道事業会計補正予算（第1号）	
	議案第39号	令和元年度大崎市病院事業会計補正予算（第1号）	
意 見 書	議案第40号	被災者生活再建支援法の改正を求める意見書	原案可決
	議案第41号	災害救助法の見直しを求める意見書	
	議案第42号	「介護従事者の処遇改善」を求める意見書	
	議案第43号	税金の私物化等が疑われる「桜を見る会」疑惑の徹底究明を求める意見書	
規 則	議案第44号	大崎市議会会議規則の一部を改正する規則	原案可決
請 願	請願第3号	松山公民館のバリアフリー化に関する請願	採 択
	請願第4号	高齢難聴者の補聴器購入への助成に関する請願	取り下げ

意見が分かれた議案の賛否一覧

議案第2号 令和2年度大崎市一般会計予算

議員名	早坂	伊勢	鹿野	山口	山口	佐藤	八木	佐藤	佐藤	中鉢	相澤	鎌内	木村	加藤	横山	関	遊佐	只野	相澤	富田	山田	後藤	氏家	山村	木内	小沢	佐藤	水室	佐藤	
議案名	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	議

「可」→可決、「否」→否決、「○」→賛成、「×」→反対、「欠」→欠席、「議」→議長

請 願 審 査

件名

令和元年
請願第3号

「松山公民館のバリア
フリー化に関する請願」

● 審査結果
採択すべきもの

● 付記
処理の経過と結果の報
告を求める

● 審査経過
令和元年12月6日に、
総務常任委員会に付託。

総務常任委員会にお
ける審査

令和元年12月6日・12
月11日・12月26日・令
和2年1月28日・2月
25日（計5回）

令和2年3月6日
委員会における審査経
過及び、結果の委員長
報告の後、本会議にお
いて採択された。

会派代表質問

令和2年第1回定例会は、2月14日に招集され、3月6日までの22日間の日程で行われました。

本市議会では、第1回定例会に限り会派代表質問を実施しており、2月18日、19日の2日間にわたり8会派の各代表議員が、市長の見解を質しました。

会派代表質問は、1回目の質問は一括質問・一括答弁、2回目以降は一問一答方式により、各会派2名まで出来る。

質問時間（答弁時間を含む）は各会派人数×15分で、質問順は会派人数の多い順（同数会派は抽選）に発言する。

会派代表質問（市長に聞きました）

改新クラブ

山口 文博

予算編成と財政健全化や財政見直し

問 令和2年度当初予算、660億3千万円が提案された。前年度比28億3千万円増の「積極予算」だが、一言で言えばどうなるか。また、目玉事業は何か。そして、財政健全化及び世代間負担適正化の観点から財政規律が強く求められるが、予算編成上、意を用いた点について伺う。更に、人口減少、災害復興及び新庁舎建設等の最新財政需要を反映した、中期財政見通しの早急な改定について伺う。

答 新年度予算を一言で言えば「課題完遂予算」となる。目玉事業は、大崎東学校給食センター整備、児童保育施設整備、子育て・教育環境整備事業、道路維持補修、排水路改良整備、排水ポンプ築造、鳴子総合支所新庁舎建設及び農林業系汚染廃棄物焼却処理事業が挙げられる。また、財政規律の維持については、前年度比で今後3年間の一般財源を1.5%削減することとし、初年度の令和2年度は、単年度で0.5%の削減を掲げ予算編成を行った。更に、中期財政見通しの改定で、令和元年東日本

台風関連で新たな財政需要が発生し、現在、経費全体も流動的な状況で、整理段階であることから、整理がついた段階で財政見通しの見直しを検討する。

鹿島台地域災害復旧と内水氾濫対策

問 吉田川の破堤により、濁流が志田谷地地区を襲い市道、排水路及び農地等インフラが甚大な被害を受けた。また、山間部も大雨により同等に被害を受けている。それにより、住民の日常生活に不便をきたし、環境悪化が心配されるが、復旧工事の完了時期について伺う。

答 公共施設災害復旧事業は、国の実地査定が令和2年1月に完了し、大崎市単独災害復旧事業も含め、3月中に業者に発注し、7月末日までに完了予定である。

なお、橋りょうや河川工事は、令和3年3月末日を工期として設定している。

問 志田谷地地区の災害復旧支援として、指定寄附5000万円を頂いたが、活用の具体案を伺う。

答 鹿島台地域の復興を考えながら検討した結果、新たに屋外拡声子局を志田谷地地区4基、姥ヶ沢地区、鎌巻地区及び内ノ浦地区に各1基、計7基設置する。

問 古川江合地区及び北町五丁目地区の内水対策として、吉野作造記念館駐車場や長瀬舟着き場通り公園の地下に、雨水貯留施設、又は貯留タンクの設置が望ましいと考えるがどうか。併せて、排水路整備の更なる熟考が必要だ。また、シールド工法による暗渠排水は、鹿島台姥ヶ沢地区の排水にも効果的で、バーチカルポンプ方式で鳴瀬川への排水はどうか。

答 古川地域の内水被害軽減策として、公共施設の駐車場を利用した地下貯留施設を整備している。姥ヶ沢地区は、2箇所調整池整備で対応する。

教育環境整備と芸術・スポーツ振興

問 古川地域西部地区小学校統合について、小中一貫校の教育理念や学力向上、学校の特色など全体像を伺う。

答 小中一貫校の教育理念の策定は、統合校の教育課程全般を検討し、学力向上、社会性の育成、中一ギャップの解消、教職員の連携・強化及び地域人材活用等、総合的に捉えて進める。



統合予定地の古川西中学校

問 GIGAスクール構想実現のため、校内高速通信ネットワーク整備と、児童生徒一人1台端末整備について伺う。

答 国の財源措置を活用し、計画的にネットワーク環境と、全児童・生徒への端末整備を進め充実を図っていく。

問 大崎市は、演劇、音楽及びアニメ制作など芸術文化に対する取り組みが薄い。そこで、市民劇団創設の考えについて伺う。また、スポーツ振興の為に、総合運動公園整備や全国、世界で活躍するアスリート育成基金の創設について伺う。

答 音楽、舞台芸術アウトリーチ事業で市民が演劇活動に触れる機会の提供に努めている。また、スポーツ振興では、小中学生の全国大会等出場にかかる宿泊費など、2分の1助成をしている。更に、総合運動公園整備は、有識者や関係者の意見を伺いながら検討する。

創 新 会

災害復旧対応と減災支援策

問 令和元年東日本台風で被災された住民皆様への継続的な支援情報の周知や、

佐藤 弘樹

生活再建に向けての個別対応は万全か。

答 各種支援情報はチラシや広報・市ウエブサイト等で提供しており、説明会や意見交換会、意向調査も実施している。被災された方々が抱える悩みや課題は多岐に亘っており、今後も支援相談員の訪問や説明会、相談会等を行っていく。

問 農・商・工業関係の早期復旧支援も重要な課題であるが現況と対策はどうか。

答 農業機械やハウス等では、法人を含む農業者85経営体から申請を受け、総事業費は約11億円となっており、被災した水稲や大豆・野菜等の農作物は国・県への手続きを進めている。また、農地や水路等は、1月末現在51件の申請があり、補助金額は約1300万円となっている。商工業関係では、グループ補助金1件、持続化補助金14件の申請を受け付けており、災害融資や利子補給を含め本市独自の事業も活用し早期復旧を支援していく。

問 災害支援協定に基づく自治体間の応援体制は、被災した自治体や住民にとって大変心強く、今回の災害でも人的応援はじめ支援物資やふるさと納税代理収納等で大きな役割を果たして頂いている。

この災害時自治体間支援協定の現状と、今後の在り方や方向性への考えは。

答 本市では宮城県及び県内全市町村に加え、県外の13自治体と相互応援協定を締結している。現在、富山県黒部市と協定締結に向け準備を進めているが、今後

も様々な自治体との交流の機会を通じて相互応援体制の整備充実に努めていく。

問 大規模な太陽光等再生可能エネルギー設備の増加に伴い、立地場所の森林伐採による景観の阻害や土砂崩れ等の自然災害も懸念されることから、一定規模の事業を行う事業者に住民説明会や市との事前協議を義務付けるべきではないか。

答 令和2年4月から大規模な太陽光発電事業は環境影響評価法の対象事業とされ、小規模の太陽光発電事業も国・県において環境に配慮した自主的な取り組みを促すガイドラインの制定に動いている。本市でも国・県の動向を注視しながら、

周辺環境に配慮した手続きを検討する。

問 大雨時に、下流域の農耕地や住宅の洪水被害を軽減する効果がある「田んぼダム」整備を行うべきと考えるがどうか。

答 「田んぼダム」は総合的な防災減災対策の一つと認識しており、世界農業遺産に認定された大崎耕土の現代版巧みな水管理としても意義があるため、他地域における効果を検証し前向きに検討する。

日本共産党大崎市議会議員団

小沢 和悦

認知症対策―田尻診療所方式の普及

問 病院事業管理者は、令和元年度第3回病院事業経営会議で、「田尻診療所に通院している認知症患者は、かかりつけ医を再検討していただき、田尻診療所については、一般診療を中心に担ってもらう。」と発言されている。

平成9年以来23年間積み上げてきた田尻診療所の認知症対策をやめる事にならないか。

田尻診療所のこれまでの体制を維持し、市全域で田尻同様の認知症治療が受けられる体制づくりを進めるべきと考えるが、市長の所見を伺う。

答 旧田尻町でスキップセンター設置以来、認知症専門外来と地域包括ケア体制の中で、地域における脳卒中、認知症・寝たきり予防対策を行い、東北大学との連携により専門医等の協力を得ながら地域住民への啓発による町ぐるみの取り組みが浸透し、認知症への理解と医療・介護の連携が構築され、高い評価を得ている。しかし、高齢者人口の増加とともに、認

知症発症者も増加しており、市民病院本院に、認知症センターを設置、分院等に認知症サポート医を配置し、開業医とも連携を図っていく。

問 市長は、「これまでの田尻地域における先駆的な取り組みが役立つ。」と答弁したが、分院、診療所の累積赤字の課題解決に向け、田尻診療所は、一般診療を中心に担っていくとすると、これまでの水準の認知症対策が行えないと考える。

認知症になる方を未然に防止し、発症しても進行を抑え、健康長寿に結び付けるといふ医療は、今後、家族の大きな介護負担を避け、公費による介護給付費の増加を抑えるため重要な視点である。昨年8月27日に開催された、令和元

年度第2回病院事業経営会議において、副管理者は、「外部評価検討会議より意見を頂き、令和2年4月から対応についての改革マニュアルを検討していきたい」と



大崎市民病院田尻診療所

発言され、進め方が決定されている。

令和2年4月から対応についての改革のマニュアルを検討していく事にしていくべきと考えるが、市長の所見を伺う。

答 病院内で検討され、外部の意見も参考にしながら、議論を重ねて一定の決定をしたと認識している。病院の議論を尊重していきたい。

新生会

後藤 錦信

地方創生総合戦略への取り組み

問 「おおさき市地方創生総合戦略」の第1期計画が令和元年度で終了するが、その事業効果をどう検証し、今後2年間の延長、そして第2期計画策定に向けての考えとプロセスを伺う。

答 平成31年3月時点における取り組みは、基本目標に掲げた数値目標7件のうち、目標値を上回ったのは新規就農者数のみで、雇用機会の創出、転入者及び未婚率に関しては、現計画期間中での達成は困難な状況にある。

また、具体的施策で概ね達成と評価出来る事業の割合は、66%となっている。

今後、おおさき元気戦略推進委員会の提言、市民との懇談及び議会と協議を行いながら進めて行く。

大崎市国土強靱化地域計画の策定

問 施政方針により示されたこの計画は、総合的な視点や、市民との協働が大切と思うが、策定のプロセスを伺う。

また、国有林も含めた治山、治水への取り組み、河川管理と立木処理についての位置付けを伺う。

答 計画の目的は、起きてはならない最悪の事態を防ぐことであり、発災前の平時から分野別に推進方針と指標を設定するものである。

また、改めて治山、治水の重要性、河川管理の良好な維持管理を再認識しながら、しっかりと位置付けて策定する。

異常気象による暖冬の影響と対策

問 今年は、記録的な少雪となっている。この異常気象により、農業での水不足や除雪作業を担う事業者、また、スキー場経営の影響等、今後の対策への考えは。

答 水管理を行う重要機関となる、ダム

管理所と連携し、きめ細かな放流調整を行い、安定的な用水確保に努める。

なお、スキー場、除雪受託者への支援策も調査、研究していく。

食品ロス削減への取り組み

問 食品ロス削減推進法が成立し、現在、食べ残りの運動が全国各地で展開されている。今後、本市がどう取り組むのか、市民や事業所に対し、しっかりと示すべきと思うが所見を伺う。

答 食品ロス削減を呼びかけるコースター配布など、普及・啓発を行っている。

食育推進計画を推進する庁内連絡会議で検討し、市民や事業者の主体的な活動を支援する仕組みを検討していく。



食品ロス普及啓発コースター (大崎市製作)

自民党おおさき市民会議

相澤 孝弘

市の魅力向上に繋がる政策実行

問 人口減少・少子化傾向を止めるために、

施策で出産祝金、子育て支援金や、医療費無償化を18歳まで拡充すべきではないか。

答 子育て支援として、これまでも経済的負担の軽減を図ってきた。子どもの医療費助成は、国及び県が社会保障の一環として確立すべきものと考え、要望していく。

問 新宮城県民会館をJR古川駅周辺へ誘致し、地域の魅力向上を図れないか。

答 仙台市宮城野区に、県民会館を美術館及びみやぎNPOプラザの3施設を集約する計画として、令和元年中に基本方針を策定すると伺っている。

水害に強いまちづくり

問 冠水内水対策として、既存の揚排水施設の強化に取り組むべきではないか。

答 米袋排水機場については、想定外の水位上昇が発生した場合においても排水機場が機能維持できるよう、防水対策を国直轄で来年度実施する予定である。



米袋排水機場（古川地域）

問 具体的な取り組みを関係住民に明らかにするのはいつ頃になるのか伺う。

答 災害直後から、被災した地域を中心に多くの要望や意見を頂いている。広報を通して、説明会や意見交換会を行っていない地域住民から広く意見を募集し、今後の防災・減災に役立てていく。

問 水害対応として、最新資機材の導入は考えていないか伺う。

答 大型水のうや水土のうは有効と考える。令和2年5月に古川測尻地区での総合水防演習でも展示・紹介され、消防団等の意見を聞きながら調査研究していく。

大志会

富田 文志

新型コロナウイルスへの対応

問 市民病院は感染の可能性がある対象者を受け入れる医療機関になっているが、検査はどのようにして行われるのか。

また、病室までの経路や手順は万全なのか。他地域からのウイルスを侵入阻止する為の危機管理対策は大丈夫か。

答 市民は県が設置している電話相談窓口に相談し、検査が必要と判断された場

合に医療機関を受診することになっている。医療機関では痰や血液、尿等采取後、国や県の検査機関に搬送して確定診断されるので、直接市民病院を受診しても保健所からの依頼なしでは検査ができないことになっている。市民病院で対応する医師や看護師は医療用ガウンやマスク、手袋を着用し、対象者もウイルスを拡散させないためのマスクを着用した状態で、一般外来とは別の特殊感染症外来で初期対応を行い、病室への移動も緊急用エレベーターを使用し、他の患者と接触しない動線を確認して、感染予防に万全を期すことにしている。

また、市では2月1日に危機管理対策本部を設置し、感染の予防に努めているが、新型コロナウイルスは人から人へ感染することから、感染者の特定と動きを確実に把握し、感染拡大を未然に防ぐことが可能であると判断しており、国や県、保健所と連絡・連携を密にして的確な対策を講じていく。



発熱トリアージ（大崎市民病院本院）

公明党

横山 悦子

台風19号被災者に寄り添う政策

問 鹿島台志田谷地区での罹災判定に不公平感がないか伺う。

答 下志田地区は、吉田川決壊により床上1・8メートル以上浸水したことが明らかかな区域として、住家全て全壊とした。上志田地区は1・8メートル以上の浸水はしておらず戸別調査となった。現行基準と被災者の生活再建に向けた気持ちに乖離があり、国に対しても、被災された方の声を届けるようにする。

問 台風被害者の集団移転の考えは。

答 移転希望者に災害公営住宅への入居や、戸別移転の要望把握に努め、候補地等の提案を含め相談会を開催していく。

問 「令和元年台風19号大規模浸水被害対策分科会」で決定された政策内容は。

答 堤防の整備や河道掘削、調整池や排水路の整備、水防災拠点の拡張や避難路の嵩上げ、避難地警報システム、緊急排水樋門の改良、既設排水機場の能力強化等「吉田川・新たな水害に強いまちづくりプロジェクト」をまとめた。

会派代表質問（市長に聞きました）

問 今回の意向調査を受け、志田谷地区をどの様にしていくのか。

答 再建を最優先として捉え、広い世代や地元企業等とのワークシヨプを重ねながら協働のまちづくりを目指す。

大 清 会

佐藤 勝

市民意識調査と人材育成

問 本市には「話し合う協働のまちづくり条例」という最高規範があり、昨年の会派代表質問では、「市民意識調査で満足度の低い施策の検証をする」との答弁だったが、それに基づいているのか。

答 市民一人ひとりが自分達の戦略として、その推進に主体的に関わってこそ、持続可能なまちづくりに繋がると考えている。

問 高校生、若者、子育て世代、移住者等の意見反映や、若手職員がファシリテーター役として、市民の輪に積極的に入ることが人材育成にも繋がると考えるかどうか。

答 市民意見を伺う方法は、パブリックコメントを始め、市民説明会やワークシ

ヨップ等の手法がある。また、地域での話し合いの場を確保するよう、策定のプロセスに取り組んで行く。さらに、令和2年度に市民意識調査を実施することから、本市の強み、弱みを分析し、話し合いに活用して行く。

人材育成については、市役所の中で地域住民とのコーディネーター役を若手中心に育成しており、その手法と各地域の地域づくり委員会にも入って頂いている。

議会中継(LIVE) アクセス件数 第1回定例会 6,650件

傍聴者人数 第1回定例会 85人

議会を傍聴してみませんか！ 令和2年第2回定例会は令和2年6月16日から6月30日を予定しています。 ※詳しくは、市議会ホームページをご覧ください。

予算特別委員会

市長提出の令和2年度大崎市一般会計予算をはじめとする14会計の予算及び関連議案について、議長を除く全議員で構成する予算特別委員会を設置し、総務・民生・産業・建設の各常任委員会所管ごとに、5日間にわたり今年度の予算に係る審査を行い、採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

予算特別委員会は、各会派で一問一答方式による質疑を行う。

質問時間（答弁時間を含む）は総務・民生関係が会派人数×15分、産業・建設関係が会派人数×10分で、質問順は会派人数の多い順（同数会派は抽選）に発言する。

討論

議案第2号 令和2年度大崎市一般会計予算の修正案について (修正案概要) 農林業系汚染廃棄物焼却処理事業を全額削除するというもの

修正案に反対、原案に賛成の討論

処理に関しては、今後も協議会を立ち上げて、地域住民皆様と話し合いをしていくとの事である。また前処理段階でも、住民にきちんと説明し、働く作業員の方々の健康や安全性を守るための対策も伺った。よって、この農林業系汚染廃棄物の早期解決に向け取り組むべきである。修正案は現状の課題を次世代に背負わせる事であり、修正案に反対し原案に賛成する。

修正案に賛成、原案に反対の討論

修正案の提案者も申し上げたが、住民との覚書や申し合わせ事項は、地方自治体はそれを守り尊重しなければならない。住民に不安があれば、それを第一義的に考え、不安がある住民に対して説明すべきだと思う。今回の処理は覚書や申し合わせを無視し、本焼却に入ろうとするのではないか。これは地方自治体が取る行動ではない。本焼却をやめて、改めて隔離保管を含め、別の方法を民主的に検討すべきと考え、修正案に賛成し、原案に反対する。

予算特別委員会委員長要旨

本委員会は、議案第2号から同第23号、議案第25号から同第28号までの26カ件の議案の付託を受け、正副委員長の互選の後、5日間にわたり委員会を開催しました。

所管常任委員会分を会派ごとに質疑を行い、述べ53人の委員から質疑がなされ、慎重な委員会審査を行いました。

また、質疑終了後には、「令和2年度大崎市病院事業会計予算の執行について」をテーマに委員間討議を実施しました。

委員会最終日に、議案第2号「令和2年度大崎市一般会計予算」に対し、農林業系汚染廃棄物焼却処理関係予算を減額する修正案が提出され、反対・賛成の立場から討論があり、起立採決の結果、修正案は否決となり、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

ほか25カ件については、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

総務常任委員会所管分

財政

問 660億円を超える積極予算と認識するが、予算執行後の財政指標見込みは。

答 経常収支比率は社会保障費増額により悪化傾向だが、財政力指数は基準財政収入額の減少や、公債費増額による基準財政需要額の増加により、令和2年度以降徐々に悪化の見込み。実質公債費率は合併特別債や過疎債の地方交付税算定分が見込まれる為、改善見込みであるが、将来負担比率は、地方債残高の増加や財政調整基金減少により徐々に悪化の見込みである。

問 基金残高と起債残高の推移見込みは。

答 財政調整基金は、令和元年度で約20億円程度取り崩しており、このまま同程度取り崩し続けると、10年度には基金残高が10億円を下回る見込みである。そのため4年度以降は取り崩し額を抑えた。また、令和元年東日本台風の災害対応で、約50億円を基金から取り崩し経費に充てたが、特別交付税の戻りがどれ程になるのかを見極めたい。起債残高は、市役所本庁舎建設事業など、大型プロジェクトが進行中であり増加傾向だが、令和

4年度以降は改善していきながら、今後の財政運営を進めたいと考えている。

歳入

問 市民税（65億1800万円）はこれまで8年間増加傾向で推移したが、前年度比3億1500万円減額となった理由を伺う。

答 景気の影響もあるが、税率改正により、法人市民税の税率11.8%から8.4%へ3.4ポイント減少したことが大きい。減少分は国税として徴収され、そのうち、地方交付税で配分される。

問 地方消費税交付金（29億2900万円）における、社会保障財源分と一般財源分合わせた額が少ないのではないか。

答 令和元年10月から消費税が10%に引き上げられ、地方消費税交付金も増額した。内訳として、社会保障財源分は増加したが、一般財源分は減少しており、トータルで前年度比4億7000万円増となっている。

歳出

問 人事管理費が前年度比1100万円減、年間に1度も研修を受けない職員も

いるが、職員研修は十分か。また、時代に即したICT専門研修の必要性を伺う。

答 新しい人材育成基本方針を作成している中で、全ての職員が研修に参加しやすい環境をつくらせていきたい。また、IoTや5G等を利用した自治体サービスを想定して、職員全体の研修や専門性を持つ職員育成もしていきたい。



新任職員研修の様子

問 事務改善費の中で、RPA等業務効率化の具体的な取り組みは。

答 来年度からRPAトライアルソフトを使い、シナリオ作成に取り掛かる予定である。

教育委員会委員の定数を定める条例

問 教育委員を1名増やすより、現場の教員を増やした方がいいのではないか、現状の委員数で問題があるのか伺う。

答 昨今、教育環境を取り巻く課題が多極化・多様化しているため、教育の舵取り役である教育委員の体制を強化したい。

民生常任委員会所管分

市民病院認知症センターと均てん化

問 市民病院本院に設置される認知症センターと今後の認知症診療についての計画を伺う。

答 現在、認知症専門医療機関の受診まで相当期間の受診待ちが生じていることから、本院に認知症センターを新設し、主に放射線機器を使用した鑑別診断を行うとともに、どの分院・診療所も同様に認知症の診療が受けられるよう均てん化を図る。

また、「認知症サポート医」を分院等に配置し、開業医などからのかかりつけ医に対する助言等の指導も行い、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進役を担っていく。

岩出山分院と地域包括ケア病床

問 昨年開設した市民病院岩出山分院リハビリテーションセンターと地域包括ケア病床の運営状況は。

答 昨年5月に開設されたりハビリテーションセンターは、リハビリを入院患者

に施しながら患者の確保に努めており、その稼働率についても80%で推移している。地域包括ケア病床については、昨年11月1日に10床で開始し、ここ三カ月間の実績については、病床稼働率は100%を超えている。引き続き、本院、近隣の施設等と連携を取り安定稼働に努めていく。

放課後児童支援施設整備事業

問 放課後児童施設整備の予定は。

答 放課後児童クラブの待機児童解消のため、古川第五小学校敷地内に定員100名の放課後児童クラブサテライト室を整備する。運営については、民間事業者へ委託する事とし、令和3年1月の冬休み明けの開所を目指していく。

介護施設整備計画

問 介護施設整備の計画は。

答 介護施設整備にあたり、現状では事業採算性や介護人材確保が困難などの課題はあるが、社会福祉法人等の介護事業者から意見を頂きながら整備計画の達成に向けて努力していくとともに、しっか

りとした介護サービスの提供環境をつくるよう第8期計画の策定に取り掛かっていく。

子育て支援拠点施設運営

問 子育て支援拠点施設の運営状況は。

答 乳幼児専用の園庭やボール遊びができるスペースなど、利用者からの評判も良好で、特に休日は父親と子どもの利用が多く、施設の利用者は増加傾向にある。今後も利用者のニーズに合わせた運営に努めていく。

わいわいキッズ大崎 (古川地域)



つどいの広場 (子育てわくわくランド)

産業常任委員会所管分

世界農業遺産推進事業

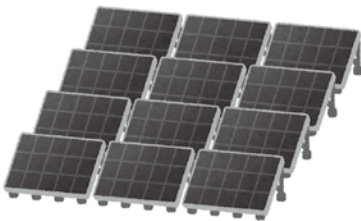
- 問** 本事業の対前年比での減額理由と、令和2年度の新たな取り組みへの考えは。
- 答** 令和元年度の世界農業遺産推進事業で費用のかかる映像作成事業等が完了した事から、約2500万円の減額となった。2年度は地方創生推進交付金を活用して事業を行う予定であり、新たな取り組みではツーリズムの一環としてモニターツアーの実施や、ブランド認証制度の拡充等を考えている。
- 問** 「世界農業遺産・大崎耕土副読本」は、どう活用していく考えか。
- 答** 副読本は2年度から活用して頂けるよう、既に1万部作成し準備している。大崎地域1市4町の小学校3～6年生を対象に6500部を配布する予定で、理科・社会・総合学習の時間等に大崎耕土への理解を深める教材として活用する。



予算特別委員会

農業振興費

- 問** バイオマス利活用推進事業の成果と今後の取り組みはどうか。
- 答** バイオマス関連事業はこれまで諸事業に取り組んでいるが、大きな成果をあげていない状況である。なお、2年度にはバイオマス産業都市構想の中間評価を行う予定であり、目標を精査した上で今後5年間の取り組みを検討したい。
- また、バイオディーゼル燃料の原材料となる廃食油の回収量は増加しており、今後も積極的なPRに努めたい。
- 問** 再生可能エネルギー産業創出事業の内容と目指すべき成果への考えは。
- 答** この事業は、風力・太陽光・水力・地熱等の資源を活用した再生可能エネルギーを導入する事業者に対して、補助金交付や側面的支援を行う内容である。また、PRとして講演会開催等で再生可能エネルギーの事業啓発も実施している。



畜産総合対策推進事業

- 問** 畜産クラスター事業の推進状況と2年度の取り組みへの考えは。
- 答** この事業は、畜産関係事業者等が連携し地域ぐるみで高収益型の畜産事業を実現するため、機械導入や施設整備等を支援していくものである。市内ではJA新みやぎ、みどりの地区本部と古川地域に畜産クラスター協議会が設立されており、機械等を導入する予定となっている。
- 問** 畜産物の消費拡大に繋げるため、輸出に適した和牛の増産体制への考えは。
- 答** 和牛輸出では、JA古川が全農と連携しながら、平成30年度に22頭、令和元年度は23頭の計45頭を輸出している。
- なお、全国的にも和牛の輸出は増加しており、今後はJA古川を中心に香港・台湾・アメリカへの輸出を予定している。



建設常任委員会所管分

河川総務費・排水路改良整備事業

問 河川総務費の河川管理費2億8506万9千円で、前年度比で増額になった理由と、排水路改良整備事業費3億円の予算内訳と事業内容について伺う。

答 河川管理費の増額は、防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策と連携し、緊急自然災害防止対策事業債を活用して、田尻地域の準用河川、山王川第1号隧道の改修工事を計上している。

また、堤防除草業務を江合川と新江合川では年2回、鳴瀬川は年3回を、国土交通省から受託した上で委託し、宮城県管理河川では、古川・田尻地域で、河川愛護団体に年1回委託している。

次に、排水路改良整備事業の予算内訳は、昨年度まで合併特例債を充当していたが、令和2年度からは、一般単独事業債で対応する。また、事業内容として、未整備水路を整備し、雨水排水の円滑な処理と環境整備をしているが、令和元年台風被害を受けて、市内全域の常襲冠水対策に意を用い排水路を整備する。

道路橋りょう新設改良事業

問 道路橋りょう新設改良事業費が、前年度比4億98万7千円減額とした理由と、事業内容について伺う。

答 令和元年度中に完了する路線が多く新設路線が少なくなったため減額した。事業内容は、円滑な道路環境の整備が必要不可欠で、老朽化した道路の維持修繕を計画的に実施するものである。

道路橋りょう除雪等事業

問 今年は暖冬で積雪が極端に少ない、除雪業者は赤字である。委託料を見直し、少しでも助成すべきではないか。

答 業者と協議しながら検討したい。

上水道事業会計

問 水道料金の収入見込みは。

答 昨年より2500万円減を見込んだ。合併当時からみれば大幅に減収している。

問 料金改定の考え方は。

答 令和3年5月に市内統一料金が図られる。令和6年度から新料金体制にしていく必要があると考えている。

下水道事業会計

問 マンホールの段差等修繕はどうか。

答 定期的に点検し、段差や傷みがひどい箇所は、修繕を行っている。

問 管渠調査の進捗状況はどうか。

答 全体で約320kmになるが、1期目として古川、志田地区を重点に38・6kmを調査し、進捗は24・1kmで62%となっている。



統合した上下水道部（古川地域）

各委員会活動報告

平成31年1月から令和2年1月までの、各委員会の活動及び行政視察の主な内容を紹介します。

（◎委員長、○副委員長）

議会運営委員会

◎中鉢和二郎 ○只野直悦
八木吉夫 佐藤講英 佐藤弘樹
相澤孝弘 小沢和悦 【委員数7名】

市民に信頼される議会を目指して

中鉢 和二郎

当委員会は、地方自治法第109条第3項にある次の3つの事項が所管です。

- 一 議会の運営に関する事項
- 二 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項
- 三 議長の諮問に関する事項

最も重要な役割は、各交渉会派から選出された委員の協力を頂き、議会運営をスムーズに進めることです。法律、条例及び会議規則等に則ることは基より、大崎市議会の申し合わせ事項等の先例（慣習）に照らし、公平公正な議事の進行や、審議時間

を必要かつ十分に確保し、慎重かつ緊張感のある議事の進行ができるように努めて参りました。

次に、恒例となった議会報告・意見交換会は、趣向を変えて、これまで同様の地区毎の開催は12カ所に絞り、代わりに4つの常任委員会毎に班編成を行い、関連団体の若者や女性に参加を求め13会場で開催しました。更に、市内高等学校の生徒を対象とした議会報告・意見交換会も開催し、6校167名に参加頂きました。各会場では、活発な意見交換をさせて頂き、多くのご意見を頂戴しました。頂いたご意見は、直ぐすべきものは執行部に提言を行い、直ぐ実現できないものについては、調査活動の中で必要性、効果及び財源等について議論を深め実現に向け努力して参ります。

そして、議会改革の一環である近隣自治体議会との交流では、山形県最上町議会との議会間交流にも取り組みました。

これらの取り組みが、市民に信頼される議会に繋が



令和元年議会報告・意見交換会（川渡公民館）

ることを期待するものです。

行政視察

平成31年1月21日～23日
大阪府大東市「議会改革の取り組み」
愛知県北名古屋市「議会改革の取り組み」
岐阜県可児市「議会改革の取り組み」

開催回数 委員会19回

情報化対策特別委員会

◎八木吉夫 ○鹿野良太 伊勢健一
山口文博 山口 壽 佐藤弘樹
中鉢和二郎 遊佐辰雄 【委員数8名】

見やすい、読みやすい、分かりやすい

八木 吉夫

本委員会は、議会だよりの発行に当たり、市民皆さんに親しんで頂ける事を目指し、様々な改善を積み重ねてきました。そして、令和元年度より紙面のリニューアルを行い、各委員会活動などこれまで伝えきれなかった情報を掲載するため、ページ数を増やし、文字を大きく表示するなど、読みやすくするための改善を行って頂きました。

市議会だよりにつきましては、これか

からも紙面づくりを工夫し、魅力ある広報紙となるよう検討しながら発行して参ります。

大崎市議会はこれまで議会基本条例の制定や議員定数問題など、議会改革の推進に積極的に取り組んでおり、ICT推進や環境への配慮も議会改革の大きな前進となることから、本委員会では、SNSでの発信試行やタブレット端末の導入など、議会のICT化に向けて取り組んでいます。

また、議会運営の効率化・迅速化と省資源の推進を進めるため、先進自治体への行政視察を重ね、調査を進めて参りました。

大崎市議会のペーパーレス化に向けた会議システムについては、令和2年度の導入に向け、今後も情報化対策特別委員会としても推進して参ります。



タブレット端末導入の調査視察（青森県青森市）

議会の主な動き

- 開催回数 委員会16回
- 行政視察
 - ①平成31年1月28日 宮城県利府町 「議会広報」
 - ②令和元年7月9日 宮城県登米市 「議会広報」
 - ③令和元年7月17日～18日 青森県青森市 「タブレット端末の導入」
 - 岩手県北上市 「タブレット端末の導入」

3月

- 6日 議会運営委員会 会派代表者会議 議会運営委員会 危機管理対策連絡会
- 12日 市役所庁舎建設調査特別委員会 委員長会議
- 19日 情報化対策特別委員会 会派代表者会議
- 23日 議会改革推進協議会 危機管理対策連絡会 議会運営委員会
- 24日 議会運営委員会

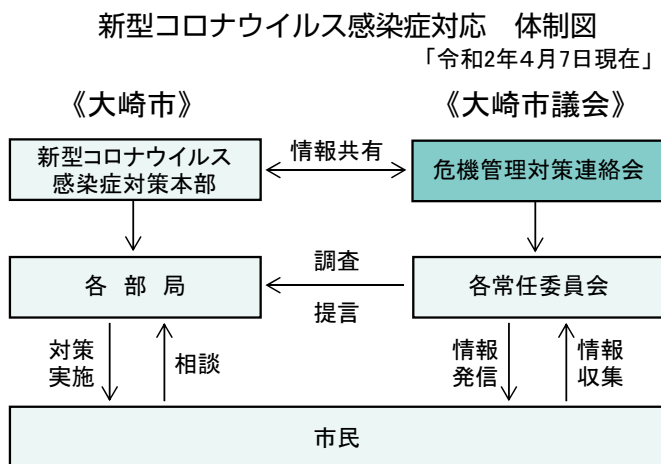
4月

- 3日 危機管理対策連絡会 情報化対策特別委員会
- 7日 議員定数・報酬等調査検討特別委員会
- 9日 市役所庁舎建設調査特別委員会
- 10日 市役所庁舎建設調査特別委員会

新型コロナウイルスと闘う、医療・介護従事者の方々へ、感謝の拍手を贈りましょう！

危機管理対策連絡会設置

大崎市議会では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、市民生活や地域経済に大きな影響が出ていることから、大崎市危機管理対策本部(現・大崎市新型コロナウイルス感染症対策本部)と連携し、議員間の情報共有・協議・調整を行うため、全議員で構成する「大崎市議会危機管理対策連絡会」を設置し、4月15日までに3回開催しました。



議会報告・意見交換会

《時間》 午後7時～午後8時30分
 ●印については、午後2時～午後3時30分

《場所》 市内12会場（下記のとおり）
 お住まいの地域にかかわらず、どこでも参加可能です。

開催日	地域	会場	開催日	地域	会場
7月13日 (月)	古川	敷玉地区公民館	7月20日 (月)	古川	清滝地区公民館
	岩出山	池月地区公民館		鹿島台	鹿島台総合支所中会議室
7月14日 (火)	古川	パレットおおさき		鳴子温泉	鳴子総合支所大会議室
	松山	松山老人福祉センター	7月21日 (火)	古川	江合公会堂
	田尻	田尻地区公民館		古川	東大崎地区公民館
7月18日 (土)●	古川	大崎市図書館		三本木	三本木総合支所ふれあいホール

※新型コロナウイルス感染症予防のため、中止または延期になる場合があります。
 随時、市ウェブサイトでお知らせしますので、あらかじめご了承ください。

表紙の写真

今号の表紙写真は、放課後児童クラブでコマ回しに夢中になる子ども達です。

古川第2・第3めだか放課後児童クラブは、古川第三小学校敷地内に新設し、平成31年4月より利用開始となりました。

定員は100名で、集団生活の中で、基本的な生活習慣を身に付ける為の支援や指導、自由時間内に屋内外での遊びの安全指導を行う等、様々な経験をする中で、児童の自主性、社会性及び創造性の向上を図っています。

クラブ室での過ごし方は、室内遊び、宿題、読書、外遊び等、「静」と「動」の時間をしっかりと分けて活動しています。



【写真提供 株式会社アンフィニ】

議会傍聴を体験して！

古川学園高等学校普通科総合コース2年生の皆さんが議会を傍聴され、感想を頂きましたので、一部ですが下記に紹介します。
市議会では、今後も幅広い世代の傍聴をお待ちしております。



議員の方の1人ひとりから、大崎市を良くしたいという熱意が伝わって来て、私もたくさん考えさせられました。議会での話し合いが、私達の生活に繋がっていると思うと、とても感慨深く、良い経験になりました。



議会傍聴の様子



小学校へのスクールバスの乗り入れについては、トイレの設置など、細かいところまで話し合っており、議会において、大崎市の様々な事が決まっています。重要な話し合いの機関だと思いました。

大崎市議会を傍聴してみて、私達の生活に必要な事を細かく話し合っていました。台風19号関連では、ハザードマップや避難所での食料、ベッド等について真剣に話し合っていました。



不登校生徒への対応や、鳴子温泉（下地獄源泉群）についても話し合われており、一番驚いたのは、個別受信機の話です。実際に自分の家では、市のアナウンスが聞こえづらい場所なので、このような話がされていることは、とても嬉しかったです。

議会では、地元の観光客を増やす事や、災害に備える取り組み、情報の有効活用など、私達が思っている以上に、市民の声や生活を考えて、多くの事を話し合っている感じが感じられました。



編集を終えて

市議会だより第63号は、現委員会メンバーでの最後の発行になります。2年前の改選により現メンバーで、新たな広報の在り方、見やすく読みやすい、分かりやすい議会だよりに徹して参りました。各定例会での主な内容を、トピックスとして取り上げ、タイムリーな事柄や、各常任委員会、特別委員会で取り組んでいる内容等に重点を置き、市民皆様にお伝えして参りました。

これからは、市民皆様へデジタルを通しての議会説明や、タブレット導入によるペーパーレス化を図って参ります。ご協力頂きました市民皆様、関係諸氏の皆様に衷心より感謝申し上げます。

八木 吉夫

◆情報化対策特別委員会◆

- 委員長 八木 吉夫
- 副委員長 鹿野 良太
- 委員 伊勢 健一
- 山口 文博
- 山口 壽
- 佐藤 弘樹
- 中鉢和三郎
- 遊佐 辰雄

